

令和2年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年2回公表しています。今回は、令和2年度下半期（令和3年5月31日現在）および、令和2年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における令和2年度下半期（令和2年10月～令和3年3月）の財政状況については、この間に4回予算の補正を行い、予算額を13億4983万円増額しました。この補正予算の主なものは、くらし地域応援券事業、予防接種事業、基金への積立金などで、最終の補正後予算額は869億790万円となりました。補正後予算額に令和元年度からの繰越金を含め、令和2年度の予算現額は870億4484万円となりました。

下半期における歳入は、令和2年度の歳入額全体の41.4%に相当する364億8592万円となり、歳出は全体の53.3%に相当する447億527万円となりました。

令和2年度一般会計決算は、予算現額870億4484万円に対し、歳入決算額は、882億451万円、収入率は101.3%となり、また、歳出決算額は839億3006万円、執行率96.4%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、42億7445万円となりました。

市債（借入金）等残高については、一般会計は前年度と比べて14億5749万円の減、下水道事業会計は1億6749万円の減、土地開発公社分も含めた全体では1億1705万円の増となりました。基金（積立金）は一般会計、下水道事業会計、介護保険事業会計の合計で24億3986万円の増となりました。

一般会計、特別会計、公営企業会計の執行状況、基金（積立金）、市債（借入金）および市有財産の現在高などは以下のとおりです。

（注）次頁以降の表内の各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

○一般会計の執行状況

<歳入>

市税では新型コロナウイルス感染症の影響や法人税割の税率が下がったことによる法人市民税の減はあったものの、納税義務者数の増による個人市民税の増、設備投資や新增築による固定資産税の増などにより、市税全体では前年度比 0.3%の増となりました。

また、エネルギー地産地消プロジェクトや環境啓発施設「むさしのエコ re ゾート」建設に係る公共施設等先進的 CO₂排出削減対策モデル事業補助金が減となったものの、特別定額給付金事業に係る国庫支出金の収入や財政調整基金繰入金の増などが増となりました。ふるさと納税の影響額（減収額）は約 7 億 2000 万円です。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 予算現額	令和2年度収入済額		令和2年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
市税	416 億 8103	410 億 8910	412 億 7340	251 億 1703	167 億 639	418 億 2342	101.3%
国庫支出金	93 億 1894	94 億 1889	252 億 5223	186 億 64	68 億 4582	254 億 4646	100.8%
都支出金	81 億 1749	81 億 9997	84 億 1574	18 億 2955	66 億 828	84 億 3783	100.3%
繰入金	24 億 5070	11 億 436	20 億 1137	0	19 億 8236	19 億 8236	98.6%
繰越金	28 億 2327	7 億 0000	29 億 2580	29 億 2580	0	29 億 2580	100.0%
地方消費税交付金	27 億 603	33 億 8600	33 億 5700	18 億 8373	14 億 4446	33 億 2819	99.1%
使用料及び手数料	15 億 7871	15 億 4687	13 億 8036	7 億 1339	6 億 6141	13 億 7480	99.6%
市債	4 億 9140	1 億 3200	1 億 3200	0	1 億 3170	1 億 3170	99.8%
その他	22 億 6344	20 億 8581	22 億 9694	6 億 4845	21 億 550	27 億 5395	119.9%
歳入合計	714 億 3100	676 億 6300	870 億 4484	517 億 1859	364 億 8592	882 億 451	101.3%

<歳出>

歳出の主な増要因を目的別分類で見ると、公園等建設事業に係る土地購入費の減などによる土木費の減やクリーンセンター施設建設工事の終了による衛生費の減はあるものの、特別定額給付金事業の実施により総務費が、くらし地域応援券事業や感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業などの実施により商工費が大幅な増となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 予算現額	令和2年度支出済額		令和2年度 決算額	執行率
				上半期	下半期		
民生費	296 億 2124	316 億 9821	313 億 0574	115 億 9413	185 億 7695	301 億 7108	96.4%
総務費	103 億 4264	98 億 4607	268 億 1039	182 億 4250	80 億 7948	263 億 2198	98.2%
教育費	90 億 4107	82 億 2197	97 億 8453	30 億 3602	62 億 4377	92 億 7979	94.8%
衛生費	70 億 2944	60 億 2655	62 億 1035	19 億 1973	38 億 9971	58 億 1944	93.7%
土木費	73 億 9419	63 億 8162	58 億 6200	18 億 1621	37 億 6156	55 億 7777	95.2%
消防費	22 億 4694	23 億 6256	23 億 9424	9 億 6124	13 億 6364	23 億 2488	97.1%
商工費	5 億 4625	6 億 5828	22 億 4761	7 億 4915	13 億 6946	21 億 1860	94.3%
公債費	16 億 7028	17 億 0917	17 億 397	6 億 1486	10 億 8911	17 億 397	100.0%
その他	6 億 1316	7 億 5858	7 億 2601	2 億 9095	3 億 2160	6 億 1255	84.4%
歳出合計	685 億 520	676 億 6300	870 億 4484	392 億 2479	447 億 527	839 億 3006	96.4%

○市民 1 人当たりの市税負担状況

令和 2 年度市税収入額（418 億 2342 万円）を人口 14 万 7975 人（令和 3 年 3 月末）で割ると、1 人当たりの市税負担額は、28 万 2638 万円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

目的	金額	内容
民生費	10 万 1603 円	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉等の経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	8 万 8640 円	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など (特別定額給付金事業を含む)
教育費	3 万 1250 円	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
衛生費	1 万 9597 円	各種検診や予防接種等の保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
土木費	1 万 8783 円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
消防費	7829 円	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
商工費	7569 円	地域産業の振興に要する経費など
公債費	5738 円	市債（借入金）の償還（返済）に要する経費
その他	1628 円	市議会の運営、農業の振興、勤労者対策など
計	28 万 2638 円	

○特別会計の執行状況

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計等は区別して経理しています。

<歳入>

(単位：万円)

区分	令和元年度 決算額	令和 2 年度 当初予算額	令和 2 年度 予算現額	令和 2 年度収入済額		令和 2 年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
国民健康保険事業会計	128 億 5610	129 億 1787	127 億 1973	43 億 9864	81 億 5316	125 億 5180	98.7%
後期高齢者医療会計	37 億 3006	38 億 5424	37 億 459	9 億 3646	27 億 9076	37 億 2722	100.6%
介護保険事業会計	117 億 1219	119 億 8852	119 億 402	48 億 2662	70 億 2912	118 億 5574	99.6%

<歳出>

(単位：万円)

区分	令和元年度 決算額	令和 2 年度 当初予算額	令和 2 年度 予算現額	令和 2 年度支出済額		令和 2 年度 決算額	執行率 決算額
				上半期	下半期		
国民健康保険事業会計	127 億 6461	129 億 1787	127 億 1973	43 億 272	81 億 873	124 億 1145	97.6%
後期高齢者医療会計	37 億 2655	38 億 5424	37 億 459	11 億 7358	25 億 928	36 億 8286	99.4%
介護保険事業会計	115 億 2069	119 億 8852	119 億 402	47 億 7541	66 億 8654	114 億 6195	96.3%

○公営企業会計の執行状況

水道事業会計および下水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

<水道事業会計>

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	16 億 1706	22 億 3112	38 億 4818	13 億 1644	21 億 8884	35 億 528	3 億 4290
資本的収支	4289	2 億 180	2 億 4469	2 億 4903	9 億 2315	11 億 7218	△9 億 2749

<下水道事業会計>

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	13 億 4105	17 億 7474	31 億 1579	6 億 55	23 億 4993	29 億 5048	1 億 6531
資本的収支	2405	5 億 7502	5 億 9907	4 億 8379	4 億 7262	9 億 5641	△3 億 5734

○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取り崩しを行っています。

(単位：万円)

基金名		令和元年度末現在高	令和2年度上半期現在高	令和2年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	61 億 480	61 億 480	59 億 6786	
	特定 目的 基金	公共施設整備基金	145 億 8226	145 億 8226	158 億 8138
		学校施設整備基金	131 億 1459	131 億 1459	142 億 3921
		吉祥寺まちづくり基金	46 億 9091	46 億 9091	46 億 9152
		公園緑化基金	52 億 2467	52 億 2467	52 億 2664
		その他の特定目的基金	13 億 8789	13 億 8789	13 億 9663
下水道事業基金		8 億 3825	8 億 3825	8 億 5625	
介護給付費等準備基金		9 億 1786	9 億 1786	10 億 4160	
合 計		468 億 6123	468 億 6123	493 億 109	

令和2年度末市民1人当たりの基金残高 33万3172円

○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借入れを行っています。

(単位：万円)

会計名	令和元年度末 現在高	令和2年度上半期 現在高	令和2年度末 現在高
一般会計	132 億 3866	126 億 6650	117 億 8118
下水道事業会計	81 億 666	79 億 4974	79 億 3918
土地開発公社	54 億 5723	54 億 5723	71 億 9925
合計	263 億 256	260 億 7347	269 億 1961

令和2年度末市民1人当たりの市債残高 18万1920円

○市有財産の現在高

市有財産		令和元年度末現在高	令和2年度末現在高
不動産	土地	60万9205㎡	61万3636㎡
	建物	32万1840㎡	33万1229㎡
有価証券	有価証券	4150万円	4150万円
	出資証券	5万円	5万円
物品 (取得価格50万円以上)	車両	101台	101台
	備品	613点	636点
その他	立木	2189本	2189本
	プール施設	19カ所	19カ所
	防火水槽	272カ所	272カ所

○財政指標

①財政力指数

自治体が標準的なサービスを行うために必要な経費に対して、自前の収入（税収など）がどれくらいあるかを示す指数。1が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています。1に満たない場合は自前の収入では標準的なサービスを提供できないため、国から交付税が交付されます。

②経常収支比率

毎年経常的に発生する、容易に縮減することができない人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、税等の経常的な一般財源がどの程度使われているかを表す、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。高いほど財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。

③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【参考】	令和元年度
①財政力指数(3年平均)	1.522	1.515	1.520	都26市 平均	0.976
②経常収支比率(%)	84.2	84.3	84.2		93.7
③公債費負担比率(%)	3.8	3.4	3.2		8.0

○令和2年度に実施した主要な事業

第六期長期計画に基づき令和2年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

(1) 健康・福祉

- ・シニア支え合いポイント制度の推進
- ・高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定
- ・いきいきサロン事業
- ・レモンキャブ事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・地域活動支援センターの人員体制強化
- ・食育推進事業
- ・予防接種事業
- ・がん検診等事業の推進
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種関連事業
- ・武蔵野赤十字病院新病棟建設等事業

- ・PCR検査センターの開設
- ・PCR検査実施医療機関の体制整備支援補助金
- ・感染症指定及び救急医療機関支援補助金
- ・成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の運営と地域連携ネットワークの構築
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・桜堤ケアハウス内放課後等デイサービス「パレット」の開設
- ・障害者計画・第6期障害福祉計画の策定
- ・地域包括ケア人材育成センター事業
- ・福祉施設におけるPCR検査等費用助成事業
- ・児童発達支援センターの開設
- ・都有地活用(旧くぬぎ園跡)介護老人保健施設整備事業

(2) 子ども・教育

- ・子ども家庭支援センター事業
- ・子育て世帯等への各種臨時特別給付金事業
- ・母子保健事業
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業
- ・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- ・一時預かり事業(幼稚園型)の充実
- ・子育て支援事業
- ・0123施設の管理運営
- ・すくすく施設事業
- ・保育施設における使用済み紙おむつの回収
- ・保育の質向上の取組み
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・認証保育所の認可化移行
- ・保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援
- ・多様な保育ニーズへの対応(定期利用保育、ベビーシッター等)
- ・子どもの医療費助成の拡充に向けた検討
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・児童手当支給事業
- ・児童扶養手当等支給事業
- ・あそべえ事業
- ・学童クラブ事業
- ・児童館の管理運営
- ・子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業
- ・青少年活動育成事業
- ・学習者用コンピュータの導入
- ・不登校対策の総合的推進
- ・交流共同学習支援員の配置
- ・特別支援教育の推進
- ・感染症対策・学習保障に係る支援事業
- ・学校改築事業
- ・授業の質の向上と教員の働き方改革の推進
- ・新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設事業

(3) 平和・文化・市民生活

- ・平和・憲法啓発事業
- ・男女平等推進施策事業

- ・震災復興に関する基本方針策定
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・民間住宅耐震化促進事業
- ・消火栓の計画的改修工事
- ・災害時物資供給マニュアルの策定
- ・防災行政無線デジタル化
- ・防災情報システム更新
- ・生活安全対策事業
- ・危機管理対策事業(新型コロナウイルス感染症対策)
- ・コミュニティ活動の推進
- ・友好都市アンテナショップ事業
- ・文化財保護普及事業
- ・スポーツ振興計画改定に向けた市民意識調査
- ・都市農地保全支援プロジェクト
- ・中小規模事業者等への補助事業
- ・武蔵野市ふるさと応援寄附
- ・感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業
- ・飲食店テイクアウト・デリバリー事業補助
- ・くらし地域応援券事業

(4) 緑・環境

- ・第五期環境基本計画の策定
- ・環境啓発施設「むさしのエコreゾート」の開設
- ・市庁舎照明等改修工事
- ・エネルギー地産地消プロジェクト
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・公園等建設事業
- ・吉祥寺東町農業公園の開設
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・集団回収事業
- ・レジ袋削減の推進
- ・塵芥処理事業
- ・受動喫煙防止の推進
- ・放射線に関する対策

(5) 都市基盤

- ・都市計画マスタープランの改定
- ・景観道路事業
- ・道路新設改良事業
- ・小型街路灯LED化事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・バリアフリー基本構想の改定
- ・放置自転車対策業務
- ・自転車利用環境の整備
- ・ムーバス運行事業
- ・狭あい道路拡幅整備事業
- ・住宅マスタープランの改定
- ・市営住宅長寿命化計画の改定
- ・三鷹駅北口街づくりビジョンの推進

- ・NEXT-吉祥寺の改定
- ・天文台通りの整備促進

(6) 行財政

- ・国勢調査の実施
- ・インターネットによる議会中継（録画による配信等）
- ・ソーシャルメディアの活用による情報発信の充実
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・福祉施設大規模改修の検討
- ・公共施設の保全整備
- ・第六次行財政改革基本方針の策定及び行政評価制度の再構築
- ・指定管理者制度の効果的な運用の検討
- ・R P Aの試行導入の拡大
- ・障害者雇用の拡充

その他新型コロナウイルス感染症対策(第六期長期計画施策体系外)

- ・特別定額給付金事業

○参考資料

市の決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。